

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ディーバ
【英訳名】	DIVA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 徹治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【電話番号】	(03) 5782 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 野城 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【電話番号】	(03) 5782 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 野城 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第14期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	2,318,335	2,281,726	886,382	853,047	3,097,081
経常利益 (千円)	40,546	54,185	76,438	133,662	37,476
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	37,280	22,767	68,321	72,573	711
純資産額 (千円)	-	-	1,361,892	1,304,894	1,324,415
総資産額 (千円)	-	-	2,337,966	2,632,094	2,483,813
1株当たり純資産額 (円)	-	-	117,051.32	556.00	113,830.33
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失() (円)	3,252.87	9.75	5,872.06	30.92	61.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3,198.58	-	5,832.49	-	60.99
自己資本比率 (%)	-	-	58.3	49.6	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,622	33,520	-	-	65,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,392	176,088	-	-	69,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,399	334,142	-	-	92,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,024,870	1,403,967	1,280,272
従業員数 (人)	-	-	232	241	250

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり純資産額については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

4. 潜在株式調整後1株辺り四半期純利益について、第15期第3四半期連結累計期間及び第15期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	241
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	228
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業形態別に示すと、次のとおりであります。

事業形態別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ライセンス販売	138,263	+ 10.2	-	-
コンサルティング・サービス	257,462	18.3	231,978	37.3
サポート・サービス	305,725	+ 10.1	420,596	+ 2.5
情報検索サービス	54,797	11.1	32,091	10.6
合計	756,249	3.0	684,666	16.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業形態別に示すと、次のとおりであります。

事業形態別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ライセンス販売	138,263	+ 10.2
コンサルティング・サービス	301,334	12.1
サポート・サービス	356,412	+ 7.8
情報検索サービス	57,036	34.6
合計	853,047	3.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績に回復の兆しが見え始めてはいたものの、デフレや雇用不安は依然払拭されておりません。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、直接被災された人々に対して想像を絶する甚大な被害を与えたのみならず、回復基調にあった日本企業に対して直接・間接に大きな打撃となり、今後の日本経済全体におよぼす損失が予測がつかない状態となっております。

当社グループにつきましては、被災されたお客様もございましたが、当第3四半期連結会計期間においては震災の影響を直接的には受けておりません。

このような環境の下、当社グループは、リーマンショックの発生以降、収益性がなかなか回復するには至りませんでした。当第3四半期連結会計期間においては、ようやくリーマンショック以前と同程度の対売上高比16.3%の営業利益率を達成することができました。業績回復に時間を要した原因は、日本経済の本格的な回復が遅れ、それに伴い企業のIT投資も成長のためではなく、むしろコスト削減に資する最低限の水準にとどまったこと、競争激化により価格低減を招いたこと、長期化する株式市場の低迷や規制強化による上場維持コストの上昇を背景として、新規上場企業数が大幅に減少していることに加え、企業再編やマネジメント・バイアウト(MBO)による上場廃止で、当社の主なお客様対象である上場企業数が減少していること、業績低迷の一番の原因は、国際会計報告基準(IFRS)の強制適用を見据えて発生するITシステムやサービスへの本格的な投資需要が早晩生じるとのやや行き過ぎた期待から、これに対応する準備は十分に整えて来たものの、リーマンショックの影響が予想以上に長引き、喫緊の問題である収益性の回復・向上への適切な対策が後手に回ってしまったことの4点にあると分析しております。

当社グループが現実を直視して、本格的に対策を講じたのは第2四半期連結会計期間以降であり、まずは当社グループが経営資源を投入すべき対象となる顧客セグメントを徹底的に見直し、そのセグメント毎に事業戦略を策定することに着手しました。次いで、戦略の実行にあたり、セグメントに基づいて事業部を再編し、その事業部毎に業績目標を定め、週単位で進捗状況をモニタリングしております。一方、将来の成長へ投資するための原資を捻出するためには、高収益体質への転換が不可避であるとの認識の下、非人件費経費を年間売上高の30%以内を目標に削減することや、賞与の業績連動による変動費化を徹底することにより、経営陣・従業員が一丸となって収益性の改善に注力しております。

このような状況の下、ライセンス販売は、引続き競争は厳しいものの138,263千円となり前年同四半期を上回ることができましたが、コンサルティング・サービスは、ライセンス販売によるサービス検収の時差から301,334千円となり前年同四半期を下回りました。なお、定期継続利用となるサポート及び情報検索サービスは、価格への圧力はあるものの413,449千円と安定して推移しました。

なお、当第3四半期連結会計期間におきましては、顧客の連結会計業務に関わる中で蓄積して来たノウハウを事業化させた連結決算業務トータルアウトソーシング事業、潜在的には2千億円から3千億円程度の市場規模があると推測される管理会計・経営分析のソリューション事業において大型の新規案件を獲得したほか、新製品GEXSUSを利用して、グループ企業の会計基準統一化を支援するGEXSUS事業も次期四半期にはサービスの開始予定となるなど、DivaSystemに次ぎ将来の成長ドライバーと目される新規事業の事業化を実現するに至り、目下、こうした新規事業の専門部隊が直販だけでなく、パートナー企業との連携を通じて販路拡大の活動を展開し、高収益だけでなく、高成長企業への転換も同時に目指しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は853,047千円(前年同四半期比3.8%減)、経常利益133,662千円(前年同四半期比74.9%増)、当四半期純利益72,573千円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は、2,632,094千円(前連結会計年度末比148,281千円増加)となりました。

これは主に、仕掛品の減少はあったものの現金及び預金の増加などにより流動資産は67,725千円増加したこと及び本社移転を主な要因とした有形固定資産の増加80,179千円の増加などによるものです。

負債合計は、1,327,199千円(前連結会計年度末比167,802千円増加)となりました。

これは主に、前受収益は195,934千円減少したものの、資産除去債務の増加68,802千円及び普通社債の発行による社債の増加285,000千円などによるものです。

また、純資産合計は、1,304,894千円(前連結会計年度末比19,521千円減少)となり、自己資本比率は49.6%(前連結会計年度末は53.3%)となりました。自己資本比率の水準は、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ123,694千円増加し、1,403,967千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55,780千円となりました。（前年同四半期は50,503千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益120,646千円、減価償却費30,152千円、たな卸資産の減少41,164千円、未払金及び未払費用の増加57,754千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加103,047千円、前受収益の減少68,172千円、法人税等の支払額27,373千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、39,700千円となりました。（前年同四半期は4,369千円の使用）

収入の主な内訳は、敷金・保証金の回収148,339千円、支出の主な内訳は、資産除去債務の履行による支出75,000千円、無形固定資産の取得32,836千円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、77,856千円となりました。（前年同四半期は8,990千円の使用）

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100,000千円、支出の主な内訳は、リース債務の返済12,651千円、社債の償還及び長期借入金の返済7,500千円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、15,172千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,347,000	2,347,000	大阪証券取引所 (JASDAQ)	単元株式数 100株
計	2,347,000	2,347,000	-	-

(注) 大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	2,347,000	-	288,400	-	225,200

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,346,700	23,467	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,347,000	-	-
総株主の議決権	-	23,467	-

- (注) 1. 平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の株式分割を実施しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	969	779	775	705	770	795	780	750	715
最低（円）	765	650	670	631	602	683	700	621	540

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,967	1,280,272
受取手形及び売掛金	465,520	473,967
仕掛品	2 86,036	2 130,556
原材料及び貯蔵品	10,000	-
その他	98,149	111,151
流動資産合計	2,063,673	1,995,948
固定資産		
有形固定資産	1 194,877	1 114,697
無形固定資産		
のれん	4,467	6,381
ソフトウェア	109,505	90,499
その他	803	878
無形固定資産合計	114,776	97,760
投資その他の資産		
敷金及び保証金	202,159	197,923
その他	50,703	77,483
投資その他の資産合計	252,862	275,407
固定資産合計	562,516	487,865
繰延資産		
社債発行費	5,904	-
繰延資産合計	5,904	-
資産合計	2,632,094	2,483,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,296	17,087
短期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	80,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	7,500	10,000
未払金及び未払費用	160,585	94,658
未払法人税等	-	7,664
前受収益	462,722	658,657
受注損失引当金	2 17,977	2 66,837
資産除去債務	1,750	-
本社移転損失引当金	-	35,000
その他	83,240	111,103
流動負債合計	922,071	1,021,008
固定負債		
社債	320,000	95,000
長期借入金	-	5,000
資産除去債務	67,052	-
その他	18,075	38,389
固定負債合計	405,128	138,389
負債合計	1,327,199	1,159,397

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	286,400
資本剰余金	225,200	223,200
利益剰余金	794,381	817,148
自己株式	56	-
株主資本合計	1,307,924	1,326,748
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	411	326
為替換算調整勘定	2,617	2,005
評価・換算差額等合計	3,029	2,332
純資産合計	1,304,894	1,324,415
負債純資産合計	2,632,094	2,483,813

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,318,335	2,281,726
売上原価	1,200,681	1,222,044
売上総利益	1,117,653	1,059,681
販売費及び一般管理費	1,065,212	992,761
営業利益	52,441	66,920
営業外収益		
受取利息	520	355
未払配当金除斥益	-	169
講演・原稿料収入	-	247
物品売却益	-	247
その他	-	14
営業外収益合計	520	1,034
営業外費用		
支払利息	4,210	4,264
支払手数料	7,744	7,760
その他	459	1,744
営業外費用合計	12,414	13,769
経常利益	40,546	54,185
特別利益		
保険解約返戻金	-	18,451
特別利益合計	-	18,451
特別損失		
固定資産除却損	-	17,062
事務所移転費用	-	41,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44,250
特別損失合計	-	103,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	40,546	30,398
法人税、住民税及び事業税	66,500	3,009
法人税等調整額	63,234	10,641
法人税等合計	3,265	7,631
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	22,767
少数株主利益又は少数株主損失 ()	-	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	37,280	22,767

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	886,382	853,047
売上原価	451,171	446,027
売上総利益	435,210	407,020
販売費及び一般管理費	353,716	267,699
営業利益	81,494	139,321
営業外収益		
受取利息	250	127
営業外収益合計	250	127
営業外費用		
支払利息	1,342	1,707
支払手数料	3,564	3,575
その他	398	503
営業外費用合計	5,305	5,786
経常利益	76,438	133,662
特別損失		
固定資産除却損	-	654
事務所移転費用	-	12,361
特別損失合計	-	13,016
税金等調整前四半期純利益	76,438	120,646
法人税、住民税及び事業税	65,880	1,860
法人税等調整額	57,762	46,212
法人税等合計	8,117	48,072
少数株主損益調整前四半期純利益	-	72,573
少数株主利益	-	-
四半期純利益	68,321	72,573

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	40,546	30,398
減価償却費	71,978	80,975
固定資産除却損	-	17,062
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44,250
のれん償却額	638	1,914
引当金の増減額(は減少)	19,255	48,860
受取利息及び受取配当金	520	355
支払利息	4,210	4,264
支払手数料	7,744	7,760
移転費用	-	41,723
売上債権の増減額(は増加)	142,649	8,451
たな卸資産の増減額(は増加)	3,442	34,520
仕入債務の増減額(は減少)	11,136	8,790
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	30,699	67,618
前受収益の増減額(は減少)	74,952	195,934
その他	116,522	15,692
小計	151,876	39,893
利息及び配当金の受取額	520	355
利息の支払額	4,399	3,231
移転費用の支払額	-	41,723
法人税等の支払額	66,866	28,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,622	33,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,110	90,346
資産除去債務の履行による支出	-	75,000
無形固定資産の取得による支出	46,162	44,684
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
保険積立金の解約による収入	-	48,483
敷金及び保証金の差入による支出	-	152,575
敷金及び保証金の回収による収入	-	148,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,715	-
その他	4,404	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,392	176,088

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	23,487	7,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38,048	37,925
社債の発行による収入	-	293,673
社債の償還による支出	15,000	15,000
株式の発行による収入	11,934	3,962
支払手数料の支出	2,994	3,010
自己株式の取得による支出	-	56
配当金の支払額	23,803	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,399	334,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	838
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	353,727	123,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,195	1,280,272
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,401	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,024,870	1,403,967

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は9,104千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、53,767千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は84,965千円です。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 269,041千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 346,374千円
2.損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は17,977千円であります。	2.損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は54,764千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
役員報酬 86,468千円	役員報酬 91,106千円
役員賞与引当金繰入額 3,505千円	従業員給与賞与 253,371千円
従業員給与賞与 260,985千円	研究開発費 125,333千円
研究開発費 165,030千円	支払手数料 62,679千円
支払手数料 95,328千円	減価償却費 64,853千円
減価償却費 62,274千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
役員報酬 33,560千円	役員報酬 27,407千円
役員賞与引当金繰入額 3,505千円	従業員給与賞与 80,763千円
従業員給与賞与 94,176千円	研究開発費 15,172千円
研究開発費 54,298千円	支払手数料 15,732千円
支払手数料 23,112千円	減価償却費 24,161千円
減価償却費 21,007千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,024,870</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,024,870</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,024,870	現金及び現金同等物	1,024,870	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,403,967</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,403,967</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,403,967	現金及び現金同等物	1,403,967						
現金及び預金勘定	1,024,870														
現金及び現金同等物	1,024,870														
現金及び預金勘定	1,403,967														
現金及び現金同等物	1,403,967														
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社インターネットディスクロージャー</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">347,511</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,402</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73,225</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,631</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> </table>		流動資産	347,511	固定資産	39,402	流動負債	73,225	のれん	7,657	株式の取得価額	321,346	現金及び現金同等物	319,631	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,715
流動資産	347,511														
固定資産	39,402														
流動負債	73,225														
のれん	7,657														
株式の取得価額	321,346														
現金及び現金同等物	319,631														
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,715														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,347,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 79株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び
前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）及び
前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が100%であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）及び
前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成23年3月31日）及び
当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）
著しい変動がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）
著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）
資産除去債務が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高（注）	84,965千円
有形固定資産取得に伴う増加額	59,370千円
資産除去債務の履行による減少額	75,000千円
その他増減額（は減少）	534千円
当第3四半期連結会計期間末残高	68,802千円

（注）第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 6月30日)
1 株当たり純資産額 556.00円	1 株当たり四半期純損失 () 113,830.33円

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,304,894	1,324,415
普通株式の発行済株式数 (株)	2,347,000	11,635
普通株式の自己株式数 (株)	79	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数 (株)	2,346,921	11,635

2 . 当社は、平成22年 7月 1日付にて普通株式 1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末の 1株当たり純資産額は569.15円です。

2 . 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益 3,252.87円	1 株当たり四半期純損失 () 9.75円
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益 3,198.58円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	37,280	22,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	37,280	22,767
期中平均株式数 (株)	11,461	2,335,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

2 . 当社は、平成22年 7月 1日付にて普通株式 1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 3 四半期連結累計期間の 1株当たり四半期純利益は16.26円、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益は15.99円です。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	5,872.06円	1株当たり四半期純利益	30.92円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	5,832.49円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	68,321	72,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	68,321	72,573
期中平均株式数(株)	11,635	2,346,921
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	79	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2. 当社は、平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益は29.36円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は29.16円です。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社ディーバ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

株式会社ディーバ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。